

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月20日

【事業年度】 第99期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	49,009	66,237	59,626	62,080	67,972
経常利益	(百万円)	851	1,431	1,640	1,537	2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	763	2,201	1,055	1,467	1,276
包括利益	(百万円)	1,712	757	1,604	2,023	385
純資産額	(百万円)	15,513	20,280	21,690	23,254	23,264
総資産額	(百万円)	37,560	49,007	49,156	52,118	54,334
1株当たり純資産額	(円)	580.02	610.25	651.48	3,637.92	3,649.22
1株当たり当期純利益	(円)	28.56	73.99	32.67	227.65	200.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.3	40.2	42.8	44.4	42.8
自己資本利益率	(%)	5.2	12.5	5.2	6.6	5.5
株価収益率	(倍)	7.8	3.1	7.1	10.5	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,826	1,736	2,033	1,112	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	338	930	144	377	88
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	511	33	1,694	1,020	2,061
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,978	6,555	6,975	7,619	7,643
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	367 (76)	599 (207)	629 (240)	634 (203)	662 (163)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。
5 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	37,092	42,355	35,744	37,873	41,776
経常利益 (百万円)	613	678	860	549	1,417
当期純利益 (百万円)	597	442	638	816	1,268
資本金 (百万円)	5,030	5,496	5,496	5,496	5,496
発行済株式総数 (株)	27,899,592	32,479,592	32,479,592	32,479,592	6,495,918
純資産額 (百万円)	13,051	13,708	14,894	15,473	15,852
総資産額 (百万円)	31,968	39,807	39,663	42,762	44,532
1株当たり純資産額 (円)	487.97	424.14	460.93	2,431.15	2,486.53
1株当たり配当額 (円)	3.75	6.00	7.00	10.00	55.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	22.35	14.87	19.74	126.67	199.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	34.4	37.6	36.2	35.6
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	4.5	5.4	8.1
株価収益率 (倍)	10.0	15.2	11.8	18.9	8.1
配当性向 (%)	16.8	40.3	35.5	39.5	27.6
従業員数 (名)	186	184	189	187	178
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(42)	(41)	(38)	(37)	(36)
株主総利回り (%)	145.94	155.96	124.87	192.93	162.29
(比較指標：TOPIX)	(157.65)	(154.96)	(177.05)	(165.87)	(132.32)
最高株価 (円)	283	392	254	559	2,259 (534)
最低株価 (円)	184	184	172	224	1,265 (345)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第98期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 6 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第99期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

- 1947年7月 連合軍総司令部覚書により、三井物産株式会社は解散を命ぜられたため、同社機械部門営業各課並びに貿易部門関係者を主体として1947年11月27日当社が設立されました。
- 1947年11月 極東貿易株式会社(資本金500万円、本店 東京都千代田区丸の内2丁目2番地)の商号をもって設立し、機械専門の商社として事業を開始。
- 1948年1月 札幌支店を設置。
- 1949年1月 大阪支店を設置。
- 1951年1月 名古屋、福岡の各支店を設置。
- 1956年4月 ニューヨークに、子会社として現地法人「Far East Mercantile Corp.」を設立。
- 1958年10月 フランクフルトに、子会社として現地法人「Far East Mercantile GmbH」を設立。
- 1960年11月 子会社「Far East Mercantile GmbH」をデュッセルドルフに移転。
- 1964年10月 ロンドン支店を設置。
- 1965年10月 本店を、東京都千代田区大手町2丁目4番地に移転。(なお、本店所在地は1970年1月住居表示の実施により、東京都千代田区大手町2丁目2番1号と変更。)
- 1970年9月 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立し、電子機器の製造およびソフトウェア開発を開始。
- 1976年1月 仙台支店を設置。
- 1982年4月 広島支店を設置。
- 1984年9月 子会社の「Far East Mercantile Corp.」の商号を「KBK Inc」と改称。
- 1984年10月 子会社の「Far East Mercantile GmbH」の商号を「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と改称。
- 1987年3月 東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
- 1994年9月 台北支店を設置。
- 1997年5月 上海に、子会社として現地法人「極東貿易(上海)有限公司」を設立。
- 2000年3月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
- 2003年12月 ロンドン支店を廃止し、子会社の「Kyokuto Boeki Kaisha (KBK) GmbH」と統合の上、商号を「KBK Europe GmbH」と改称。
- 2005年6月 子会社として「KBKフロンティア株式会社」を設立。(2010年10月に清算終了)
- 2006年6月 子会社として「KBKオフィスワークス株式会社」を設立。(2010年9月に清算終了)
- 2008年4月 子会社として「Kyokuto Trading(India) Private Limited」を設立。
- 2009年4月 子会社として「KBKスチールプロダクツ株式会社」を設立。
- 2009年4月 子会社として「3 DDS名古屋有限責任事業組合」を設立。(2011年3月に清算終了)
- 2011年1月 「株式会社ゼットアールシー・ジャパン」の全株式を取得し子会社化。
- 2011年3月 子会社として「KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.」を設立。
- 2011年11月 「サンコースプリング株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 2012年11月 「ファアレ株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 2013年4月 「オートマックス株式会社」の全株式を取得し子会社化。
- 2015年4月 子会社として「Kyokuto Boeki Kaisha Mexico,S.A.de C.V.」を設立。
- 2015年5月 「エトー株式会社」の株式を取得し子会社化。
- 2015年9月 「エトー株式会社」の株式の追加取得ならびに「エトー株式会社」による自己株取得により完全子会社化。
- 2018年4月 「プラント・メンテナンス株式会社」の株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

当グループは、当社(極東貿易株式会社)、子会社21社及び関連会社14社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門、機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っております。

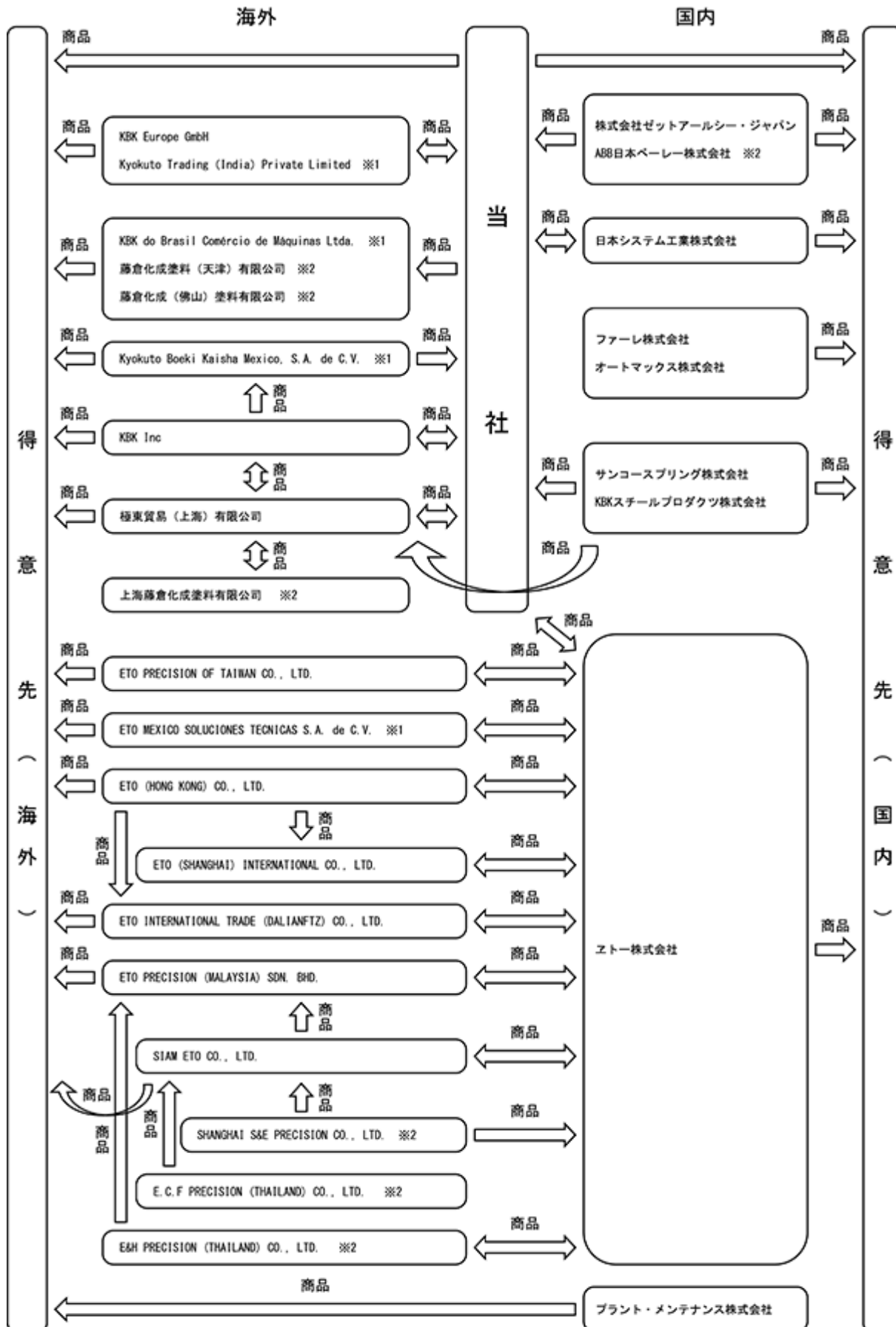
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。	国内	ファーレ株式会社 オートマックス株式会社 プラント・メンテナンス株式会社
電子・制御 システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社 KBK Europe GmbH ABB日本ベレー株式会社
産業素材 関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン KBKスチールプロダクツ株式会社
		海外	KBK Inc 極東貿易(上海)有限公司 藤倉化成塗料(天津)有限公司 藤倉化成(佛山)塗料有限公司 上海藤倉化成塗料有限公司
機械部品 関連部門	当部門においては、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉸螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売しております。	国内	サンコースプリング株式会社 エトー株式会社
		海外	ETO (HONG KONG) CO., LTD. ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD. ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD. SIAM ETO CO., LTD. ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD. E&H PRECISION (THAILAND) CO., LTD. E.C.F PRECISION (THAILAND) CO., LTD. SHANGHAI S&E PRECISION CO., LTD.

無印：連結子会社、：持分法適用会社

海外現地法人	上記4部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の北米、中南米、欧州、アジアに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。
--------	---



(注) 1. 無印: 連結子会社、※1: 非連結子会社、※2: 持分法適用会社
2. 持分法非適用会社は、事業系統図には入れていません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本システム工業株式会社	東京都千代田区	50	電子・制御 システム 関連部門	100.00 ()	当社より材料・部品を仕入れ、主として当社を通して国内取引先に販売しております。 役員の兼任3名
KBK Inc	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千US\$ 9,400	産業素材 関連部門	100.00 ()	当社の米国に対する輸出入取引の一部について、それぞれの国又は地域の取引先に対し商品の仕入れ又は販売をしております。 役員の兼任3名
KBK EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 153	電子・制御 システム 関連部門	100.00 ()	当社の欧州に対する輸出入取引の一部について、それぞれの国又は地域の取引先に対し商品の仕入れ又は販売をしております。 当社が162千EURの債務を保証しております。 役員の兼任1名
極東貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,123	産業素材 関連部門	100.00 ()	当社の中国に対する輸出入取引の一部について、それぞれの国又は地域の取引先に対し商品の仕入れ又は販売をしております。 役員の兼任4名
株式会社 ゼットアールシー・ジャパン	東京都千代田区	16	産業素材 関連部門	100.00 ()	重防食塗料等の輸入販売を当社と協力の上、行っております。 役員の兼任4名
K B K スチールプロダクツ 株式会社	神奈川県平塚市	150	産業素材 関連部門	100.00 ()	高機能ステンレススチールベルトなどの製造、販売を行っております。 役員の兼任4名
サンコースプリング株式会社	神奈川県横浜市	45	機械部品 関連部門	100.00 ()	定荷重ばね、ステンレス製各種ばね類の製造、販売を行っております。 役員の兼任4名
ファール株式会社	大阪府大阪市	10	基幹産業 関連部門	100.00 ()	給電装置の輸入販売を行っております。 役員の兼任3名
オートマックス株式会社	東京都板橋区	30	基幹産業 関連部門	100.00 ()	各種性能評価試験装置等の製造、販売を行っております。 役員の兼任4名
エトー株式会社 (注) 2, 3	神奈川県横浜市	669	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。 役員の兼任3名
ETO PRECISION(MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール	千マレーシア リングギット 1,000	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
ETO PRECISION OF TAIWAN Co., LTD.	台湾 台北	千台湾ドル 5,000	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
SIAM ETO CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバツ 110,000	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
ETO(HONG KONG) CO., LTD.	香港	千香港ドル 2,000	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
ETO(SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	千人民元 1,655	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	中華人民共和国 大連市	千人民元 1,655	機械部品 関連部門	100.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
プラント・メンテナンス株式会社	東京都千代田区	50	基幹産業 関連部門	100.00 ()	工場施設に関連する部品販売、据付修理等を行っております。 役員の兼任4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) A B B 日本ベレー株式会社	静岡県伊豆の国市原木	192	電子・制御 システム 関連部門	29.40 ()	火力発電所向け等の自動制御装置及び同機器を同社が設計・製作しており、製品は当社を経由して販売しております。 役員の兼任3名
藤倉化成塗料(天津)有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 8,600	産業素材 関連部門	30.00 ()	中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。 役員の兼任1名
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	中華人民共和国 佛山市	千人民元 13,999	産業素材 関連部門	30.00 ()	中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。 役員の兼任1名
上海藤倉化成塗料有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 69,000	産業素材 関連部門	30.00 ()	中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入れております。 役員の兼任1名
E&H PRECISION(THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー	千タイバーツ 76,000	機械部品 関連部門	25.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
E.C.F PRECISION(THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 86,000	機械部品 関連部門	20.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。
SHANGHAI S&E PRECISION CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	千人民元 21,520	機械部品 関連部門	40.00 ()	ねじ鉸螺、その他工具の販売を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. エトー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,828百万円
	(2) 経常利益	768百万円
	(3) 当期純利益	431百万円
	(4) 純資産額	14,926百万円
	(5) 総資産額	19,864百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹産業関連部門	122 (27)
電子・制御システム関連部門	60 (14)
産業素材関連部門	94 (7)
機械部品関連部門	343 (109)
報告セグメント計	619 (157)
全社(共通)	43 (6)
合計	662 (163)

- (注) 1 従業員は就業人員(当グループからの当グループ外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
178名(36名)	44才 0か月	19年 6か月	7,224

セグメントの名称	従業員数(名)
基幹産業関連部門	50 (14)
電子・制御システム関連部門	42 (10)
産業素材関連部門	43 (6)
機械部品関連部門	- (-)
報告セグメント計	135 (30)
全社(共通)	43 (6)
合計	178 (36)

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの社外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループの社是である「人と技術と信頼と」は、当社創業40周年の年である1987年に掲げられ、以来30余年、グループ役職職員一同この言葉の下に社業に励んできており、普遍的なコンセプトとして捉えております。

一方、当社は、本年4月より経営体制の変更と中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」の発表にあたり、経営理念を従来の「必要な技術を必要な企業へ」から、「ニーズとシーズの橋になる」へ改めました。お客様をはじめ皆様から、極東貿易と言えば技術商社という評価をいただいております。しかし、当グループは、企業に対し単なる「技術」を提供するだけに留まらず、お客様や社会のニーズに対して、世界中に点在しているシーズを結びつけ、架け橋となっていくことが、これから将来に亘る責務であるとの決意で、経営理念を「ニーズとシーズの橋になる」に改めました。

この理念を実現する当グループの具体的な将来像が、経営ビジョンである「社会に+1（プラスワン）を提供する企業集団へ」であります。取引先の「欲しい」に応えるだけでなく、取引先と全てのステークホルダーの皆様へ充実を提供できる企業集団となることで、力強い収益力と社会的責任を有した企業へと成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」は、期間を5年といたしました。これは、当グループが目指す企業集団へ進化していくための大胆な改革をやり遂げるためには、従来の3年という時間では十分ではないために、5年という期間を設定したものであります。

当グループは、本計画期間の中で、収益構造を盤石なものに再構築し、経営マインドをより株主の皆様へ軸足を移しつつ、全てのステークホルダーの皆様へ更に貢献することで、新しい極東貿易グループへと成長してまいります。

具体的な経営目標については以下を策定いたしました。

当グループは、計画最終年度にあたる2024年3月期までに、

- ・連結経常利益 25億円
- ・ROE 8%
- ・総還元性向 35%以上

加えて、1～2年以内に発行済株式数の10%程度の自社株買いを実施する事を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」は、経営ビジョンを実現し、新しい極東貿易グループへと生まれ変わっていくための戦略がこのコンセプトの土台となっており、大きく以下の 及び の考え方で構成されております。

収益力の徹底強化を実現するための機能の追求と結集

一つには「事業ポートフォリオの最適化」があります。創業70年を超える中で、かつての高度成長を支えた国内産業向け資機材を扱う事業も、そのニーズが大きく変化しております。これらに対応する為、グループ内および社内でのリソースの再配置や部門の再編が喫緊の課題となっております。このため、グループ内の全ての事業を抜本的に見直し、成長産業への資源集中と、成熟産業向けの事業の効率化等を行ってまいります。また、事業ごとの資本効率を把握し、非効率事業については事業プロセスの見直しや撤退を含めて検討し、実行してまいります。いずれにしても、当社は国内外の産業インフラに対して、そのニーズに合った商材、サービス、しくみを提供して行く事に変わりはありません。

二つ目は「新たな価値を生み出すM&Aと事業投資の実行」です。事業ポートフォリオの最適化を行った結果、補完・強化が必要なものに対しては、M&Aや事業投資を実施してテコ入れを図ってまいります。また、それと同時に新しい分野に対する事業投資や人材投資も積極的に行っていく予定です。

全てのステークホルダーの皆様に対する責任に応えるための徹底的な企業体質の改善

一つには株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に副っていくために資本コストを意識した経営を実践してまいります。最適資本構成に関する当社の考え方に基づいてバランスシートマネジメントを心がけていくと同時に、資本コストを上回るリターンを持続的に創出する取組みを行ってまいります。

二つ目は、「IR・PR・ER強化による企業価値の向上」があります。株価を高めていくためにIR活動の強化は必要不可欠であり、極東貿易グループとはどんな企業集団なのかというPRを積極的に行っていくことも必要であると考えております。そして「KBKブレイクスルー2023」の経営ビジョンと戦略をグループ全体に浸透させ、そのためのアクションに従業員一人一人に能動的に行ってもらおうというER活動こそが計画達成のための重要ポイントであると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、2019年3月期に中期経営計画「KBK2016」を終えました。株主価値の持続的な向上を図るための重点戦略を遂行することにより、経常利益の数値目標は達成いたしました。次期以降において克服すべき課題も認識しております。2020年3月期から始まる新たな中期経営計画「KBKブレイクスルー2023」では、注力すべき事業領域を選別し、それに即した体制強化を行いつつ、中長期的視点に立った具体的な戦略を着実に実行いたします。健全な財務基盤の下で、新たな事業投資を着実に推し進めるとともに収益力の徹底強化を実現するための機能の追求と結集を図っていく所存です。

また、株主の皆様に対する利益還元も重要な責務であると認識しており、継続的な増配を実現するために、収益力を高めることによる財務体質の強化を図り、企業価値の持続的な向上に資する事業運営を推進いたします。

経営管理面では、2019年3月期から任意の指名及び報酬委員会を導入し、役員報酬に株式報酬制度を取り入れるなどコーポレートガバナンスの強化に努めてまいりました。2020年3月期からは社外取締役が1/3以上の割合となる取締役選任議案を第99回定時株主総会に提出させていただくなど、透明性の高い経営を継続的に目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約3割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。

この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任(PL)の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保証はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合併事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合があり、その予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

(6) 競合に関するリスク

当グループが提供する商品及びサービスの市場においては、従来の競合会社に加え、近年においては特に新興国企業の技術力の進展や低価格品の流通により、競合が激化しております。このような厳しい環境の中においても、当グループは、エンジニアリング商社グループとしての技術力を一層向上し、より高い付加価値を顧客に提供することにより、当グループの収益力を強化するとともに、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大する方針ですが、低価格競争や新規参入業者の増加に対して、顧客の求める競争力のある価格で商品や技術等を提供できない場合は、当グループの業績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 売上計上時期の変更及び業績の偏重に関するリスク

当グループの売上高の計上時期は、顧客の検収時期等により変動するため、当初の予定時期から変更する場合があります。特に大口の機械又は設備の納入案件及び官公庁向けの案件については、年度末となる3月に納入時期が集中する傾向にあり、3月に納入を予定していた案件の納入時期や顧客の検収時期が何らかの理由により翌期に変更となった場合、又は3月に納入を見込んでいた案件を受注できなかった場合は、当グループの当期の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることにより予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな景気の拡大基調が続いております。世界経済においては、米国が堅調な消費を背景に底堅い景気を持続する一方で、米中の通商摩擦に端を発した中国経済の落込みや、依然として出口が見えない英国のEU離脱問題など、景気を取り巻く環境は懸念材料が多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」の最終年度において、次期以降につながる収益基盤の構築のため、M&Aや海外拠点による事業拡大等の施策を着実に実行してまいりました。

(1) 財政状態の分析

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当グループでは、この連結財務諸表の作成に際し、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに決算期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っており、収益の認識・投資・貸倒債権・棚卸資産・法人税等・外国為替・退職金・訴訟等に関する見積及び判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億16百万円増加し、543億34百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億6百万円増加し、310億70百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、232億64百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものです。

(2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の業績につきましては、基幹産業関連部門の重電設備関連事業が増収となり、電子・制御システム関連部門も海外事業の底上げなどもあり着実に業績を伸ばしたことで当グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ58億92百万円増加し、679億72百万円となりました。また、売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ6億81百万円増加し、88億75百万円となり、営業利益につきましても前連結会計年度に比べ2億68百万円増加し、10億80百万円となりました。

経常利益につきましては営業利益の増益に併せ、受取配当金の増加に伴い、前連結会計年度に比べ4億86百万円増加し、20億23百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、のれんの減損損失とタイ現地法人であるSIAM ETO CO.,LTD.の完全子会社化に伴う繰越税金負債の計上による法人税等調整額の増加などがあり、前連結会計年度に比べ1億91百万円減少し、12億76百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電設備関連事業においては大口案件に恵まれたことと検査装置関連事業の上振れなどもあり、資源開発機器関連事業の落込みをカバーすることとなりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ42億61百万円増加の249億37百万円となり、セグメント利益も68百万円増加の11百万円となりました。

電子・制御システム関連部門

新たにこの部門に加わったドイツ現地法人であるKBK Europe GmbHがロシアでの事業で成果を出し、国内電力会社向け計装システム関連事業及び電子部品を主力とする電子機器関連事業についても堅調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ26億39百万円増加の125億68百万円となり、セグメント利益も2億34百万円増加の1億85百万円となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は中国事業の落込みにより減収となりましたが、米国での同事業が堅調だったことに併せ、各商材の収益率改善などもあり増益となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ9億78百万円減少の149億94百万円となりましたが、セグメント利益は86百万円増加の2億98百万円となりました。

機械部品関連部門

ねじ関連事業は中国向け商材が当年度後半から落ち込んだ影響を受けて売上の伸びは鈍化し、材料等の値上げも影響し収益を圧迫いたしました。また、ばね関連事業も下振れいたしました。この結果、売上高は前連結会計年度と比べ30百万円減少の154億73百万円となり、セグメント利益も1億19百万円減少の5億84百万円となりました。

売約及び売上等の状況

(1) 売約及び売上等の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
輸出取引	1,208	4,048	3,945	2,105	7,398	5,535	3,967
比率(%)			6.4			8.1	
輸入取引	4,147	4,570	6,851	1,865	6,407	6,981	1,292
比率(%)			11.0			10.3	
外国間取引	797	9,682	9,669	857	9,087	9,501	442
比率(%)			15.6			14.0	
国内取引	22,655	44,036	41,613	25,115	46,402	45,954	25,563
比率(%)			67.0			67.6	
合計	28,808	62,337	62,080	29,943	69,295	67,972	31,266
比率(%)			100.0			100.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 業態間取引については、相殺消去しております。
3. 期首売約残高が、前連結会計年度末に比べ、輸出取引において794百万円、外国間取引において46百万円、国内取引において36百万円、それぞれ増加しております。これは、主に当連結会計年度よりプラント・メンテナンス株式会社を連結子会社とした影響によるものであります。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期末 売約残高 (百万円)
基幹産業関連部門	14,739	21,107	20,676	16,049	27,303	24,937	18,415
比率(%)			33.3			36.7	
電子・制御 システム関連部門	11,889	10,556	9,928	12,517	10,713	12,568	10,663
比率(%)			16.0			18.5	
産業素材関連部門	1,945	15,258	15,972	1,230	15,855	14,994	2,091
比率(%)			25.7			22.1	
機械部品関連部門	234	15,414	15,503	145	15,423	15,473	95
比率(%)			25.0			22.8	
合計	28,808	62,337	62,080	29,943	69,295	67,972	31,266
比率(%)			100.0			100.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 期首売約残高が、前連結会計年度末に比べ、基幹産業関連部門において878百万円増加しております。これは、主に当連結会計年度よりプラント・メンテナンス株式会社を連結子会社とした影響によるものであります。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	2,131	4.1	3,443	6.1
輸入取引	4,923	9.5	4,600	8.1
外国間取引	7,362	14.3	7,529	13.3
国内取引	37,266	72.1	41,201	72.6
合計	51,684	100.0	56,773	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 業態間取引については、相殺消去しております。

(ロ)商品別

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	仕入高(百万円)		仕入高(百万円)	
基幹産業関連部門	18,304		22,535	
電子・制御システム関連部門	9,435		10,323	
産業素材関連部門	12,077		11,793	
機械部品関連部門	11,866		12,121	
合計	51,684		56,773	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動に必要な流動性の維持及び財務の健全性・安定性維持を基本方針としております。当社は、グループ内の資金の管理を当社に集中させる事で事業展開における資本効率の最適化を図っております。

当社は営業活動に関するキャッシュ・フロー、投資活動に関するキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉として考えていますが、必要に応じて、銀行からの長短借入金を中心とした資金調達も積極的にこなっております。

キャッシュ・フローの増減

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、76億43百万円(前連結会計年度に比べ23百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、20億80百万円の収入(前連結会計年度に比べ9億67百万円の増加)となりました。これは主に前受金の増減額が増加した一方、棚卸資産の増減額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入(前連結会計年度に比べ2億89百万円の減少)となりました。これは主にその他投資活動が増加した一方、定期預金の払戻しによる収入及び投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億61百万円の支出(前年同期比前連結会計年度に比べ10億41百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少及びその他財務活動の減少などによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本店・支店 (東京都 千代田区他)	-	統括業務 施設他	55	4	25	1 (277.68 ㎡)	77	164	178
社宅・寮 (埼玉県 さいたま市 大宮区他)	-	福利厚生 施設他	107	-	0	122 (1,136.42 ㎡)	-	231	-

(2) 国内子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な 所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
サンコース プリング(株)	本店 (神奈川県 横浜市)	機械部品 関連部門	機械部品 関連施設	234	51	18	877 (3,640.77 ㎡)	2	3	1,187	73
エトー(株)	本店 (神奈川県 横浜市)	機械部品 関連部門	機械部品 関連施設	46	3	23	183 (20,886.01 ㎡)	6	-	262	270

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

(3) 在外子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
極東貿易(上海) 有限公司	本店 (中国 上海)	産業素材 関連部門	産業素材 関連施設	-	0	2	- ()	-	2	30

(注) 従業員数には提出会社からの出向社員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2018年6月21日開催の第98期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,495,918	6,495,918	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,495,918	6,495,918	-	-

(注) 1. 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株主5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は25,983,674株減少し、6,495,918株となっております。
 2. 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年9月14日 (注)1	3,860,000	31,759,592	386	5,416	386	5,017
2015年9月28日 (注)2	720,000	32,479,592	79	5,496	79	5,096
2018年10月1日 (注)3	25,983,674	6,495,918	-	5,496	-	5,096

- (注) 1. 有償一般募集(公募による新株式発行)
 発行価格 233円 発行価額 220.95円 資本組入額 100.15円
 なお、公募による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式1,000千株の売出しを行っております。
2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 220.95円 資本組入額 110.47円 割当先 大和証券株式会社
3. 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株主5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は25,983,674株減少し、6,495,918株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	23	48	60	3	2,151	2,307	-
所有株式数 (単元)	-	19,042	1,320	5,414	17,626	22	21,244	64,668	29,118
所有株式数 の割合(%)	-	29.45	2.04	8.37	27.26	0.03	32.85	100.00	-

- (注) 1. 自己株式120,649株は「個人その他」に1,206単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は120,649株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インターラスト トラスティーズ ケイマン リミテッド アズ トラスティ オブ ジャパン - アップ ユニット トラスト (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13 - 14)	640	10.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 IHI口	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	385	6.05
インターラスト トラスティーズ (ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティー アズ トラスティ オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15 - 1)	373	5.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	309	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8 - 11	282	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	200	3.15
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	197	3.10
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	151	2.37
ケービーエル ヨーロピアンプライベート バンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15 - 1)	139	2.19
極東貿易取引先持株会	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1	138	2.18
計	-	2,818	44.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)170千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)258千株

2. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 IHI口」名義の株式385千株は、株式会社IHIが保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については株式会社IHIが指図権を留保しています。

3. 2018年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2018年7月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジック キャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号 MOビル6F	株式 5,253	16.17

4. 2017年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2017年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 841	2.59
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 489	1.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,346,200	63,462	-
単元未満株式	普通株式 29,118	-	-
発行済株式総数	6,495,918	-	-
総株主の議決権	-	63,462	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	120,600	-	120,600	1.86
計	-	120,600	-	120,600	1.86

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象役員」という。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式制度を導入しております。対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資として払込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は3年間としております。

取締役等に取得させる予定の株式の総額と総数

取締役に対して支給される報酬総額は年額72百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年57.6千株以内としております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年10月22日)での決議状況 (取得日 2018年10月22日)	201	405
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	201	405
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2018年6月21日開催の第98期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、買取単価は取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,383	1,731
当期間における取得自己株式	118	195

(注) 1. 2018年6月21日開催の第98期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。当事業年度における取得自己株式2,383株の内訳は、株式併合前が1,800株、併合後が583株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
株式併合により減少した自己株式	479,984	-	-	-
譲渡制限付株式報酬により処分した自己株式	58,189	25,486	-	-
単元未満株式の売渡しによる自己株式	131	234	-	-
保有自己株式数	120,649	-	120,767	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため、適正な資本政策の下、財務体質と経営基盤の強化を図り、企業価値の持続的向上と株主の皆様継続的に成果の還元を行うことが重要な責務であると認識しており、収益動向などを総合的に勘案した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき55円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月20日 定時株主総会決議	350	55

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、投資家をはじめ、全てのステークホルダーからの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでおります。法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しております。それ故、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置づけ、取締役会及び監査等委員会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上、そしてIR機能の充実等に努めております。

当社は、次の基本方針を適切に実践し、実効的なコーポレート・ガバナンス実現に取り組めます。

1. 株主の権利が実質的に確保されるよう的確に対応し、その権利を適切に行使することができる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保します。
2. 株主のみならず、従業員、顧客、取引先等、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます
3. 会社の財務情報・非財務情報について法令に基づく開示を適切に行い、また法令に基づく開示以外の情報開示にも主体的に取り組むとともに、会社の意思決定の透明性・公正性を確保します。
4. 取締役会、監査等委員会及び監査等委員は、企業戦略等の方向性の明示、経営陣幹部による適切なりスクテイクを支える環境整備、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督等の役割・責務を的確に遂行します。
5. 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

b. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、規模や業態等の実質面から、現行の取締役会・監査等委員会の設置によるコーポレート・ガバナンス体制が、当社にとって適切かつ合理的であると判断しており、会社法、コーポレート・ガバナンスコード等による監視監督機能強化の方向性を念頭に、執行役員制度導入やガバナンス委員会をはじめとする各種機能委員会の運用強化を図っております。また、役員の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を過半数とする「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、各委員会は取締役会に指名・報酬に係る事項を答申しすることとしております。

なお、2006年5月12日開催の取締役会において、会社法等に基づく「内部統制システム」構築に関する基本方針について決定し、会社法改正に伴い、2015年5月12日開催の取締役会決議により、また監査等委員会設置会社への移行に伴い、2017年6月21日開催の取締役会決議により、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他監査等委員への報告に関する体制等について、改定を行っております。

今後も引き続き、社会の要求する現代的なコーポレート・ガバナンスの考え方を積極導入し、内部統制システム等も適切に見直すなどして、より適正かつ効率的な体制を実現することといたします。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役を除く取締役の人数を、迅速かつ合理的な経営上の意思決定と、実効性の高い業務執行の監督を行うために適切なものとして10名以内とし、監査等委員である取締役の人数を4名以内として、定款において定めるとともに、執行役員制度を導入しております。2019年6月20日現在、「取締役会」は、9名の取締役で構成されているうち3名が監査等委員である取締役であり、社外取締役は監査等委員である取締役2名を含めて3名であります。非業務執行取締役等との間では、2018年6月21日開催の当社定時株主総会開催後、責任限定契約を締結しております。

社外取締役については、企業経営経験者、弁護士、公認会計士など経済社会で活躍の経験も長く見識も高いことから、経営判断を含め、大所高所からの意見、独立した見地・視点からの客観的な意見を取り入れたいとの当社の考えに基づき選任しており、出席取締役会等においてそうした意見具申を受けております。

また、当社は、2013年度より一部の取締役と執行役員の兼務を行い、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行えるようにしております。

b. 「経営戦略会議」

「経営戦略会議」は、代表取締役社長が議長となり、代表取締役全員及び議長が指名した取締役・執行役員から構成され、取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定します。

c. 「ガバナンス委員会」

「ガバナンス委員会」は代表取締役直轄の会議体で、代表取締役会長を委員長とし、委員は全ての常勤取締役及び執行役員で構成され、コーポレート・ガバナンスにかかる諸施策の企画等を行うほか、当社に既設の「輸出管理委員会」、「投融資委員会」、「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」、「財務報告に係る内部統制委員会」、「環境管理委員会」、「情報マネジメント委員会」等の各種機能委員会の統括及び運営監理等を行うこととしております。

d. 「指名委員会」

「指名委員会」は、独立社外取締役を委員長とし、取締役会長、取締役社長、独立社外取締役の中から独立社外取締役を過半数とする3名以上で構成され、取締役会の諮問に応じて、以下の事項について審議し、取締役会に答申いたします。

- ・取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- ・代表取締役、役付取締役、執行役員、役付執行役員の選定、選任および解任

e. 「報酬委員会」

「報酬委員会」は、独立社外取締役を委員長とし、取締役社長、管理部門担当取締役、独立社外取締役の中から独立社外取締役を過半数とする3名以上で構成され、取締役会の諮問に応じて、以下の事項について審議し、取締役会に答申いたします。

- ・取締役(監査等委員を除く)の報酬等に関する株主総会議案
- ・取締役(監査等委員を除く)および執行役員が受ける報酬等の方針
- ・取締役(監査等委員を除く)および執行役員が受ける各人別の報酬等の内容

f. コンプライアンス

経済のグローバル化、情報化、顧客意識の変化に伴い、国際的に「企業の社会的責任」の認識が高まっているのを受けて、当グループの持続的発展を念頭に、社会や環境との相互関係の中で社会・ステークホルダーの信頼を得るべく、以下の活動を推進中です。

「規範の導入」

- ・極東貿易グループ企業行動憲章（2005年5月導入の「企業行動規準」を2006年10月グループ企業行動憲章に変更）
- ・極東貿易役員職員行動規準(2005年5月導入の「役員職員行動規範」を2008年9月に変更)
- ・個人情報取扱規程(2005年4月導入)
- ・個人情報保護方針(2005年3月導入)
- ・情報セキュリティ管理規程(2008年4月導入)
- ・環境管理方針(2005年7月導入)
- ・グリーン購入に関するガイドライン(2005年10月導入)

「周知・徹底」

上記各規範を社内に公表する一方、繰り返し周知して、全従業員が経営方針を理解し、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を取るよう、グループ内の倫理環境の整備、周知徹底と企業文化としての定着を推進いたします。

「適時開示体制の概要」

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次の通りです。

1. 当社各本店・事業所で発生した事実、決算に関する情報、子会社・関連会社等に関する情報等、開示が求められている会社情報については、各担当役員の取り纏めたものが情報開示担当部署であるグループ企画室に提出され、内容の開示の必要性の有無等について、監査室、監査等委員、会計監査人及び関連各部との報告・相談・調整を経て、開示に関する社長への報告、必要に応じて取締役会の決議を経た上で公表される流れとなっております。
2. 社長は、「会議体規程」の定めに従い適宜経営戦略会議を開催し、予め最重要経営事項について協議、情報交換を行っております。取締役会では、取締役会規程に基づき重要事項について審議され、監査等委員も取締役会に出席し意見陳述を行っており、適正な審議が行われております。
3. 当社は、「事務分掌規程」に基づき役職者の所管業務について詳細に職務の分掌を定め、又「職務権限規程」により決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守について各役職者の責任と権限を明確に定め、業務の組織的かつ効率的な遂行と会社情報が組織的かつ速やかに社内に伝達される体制を整えております。
4. 当社の内部情報の管理・公表及び役職員の行動基準については、「インサイダー取引防止規程」に定められ適正に管理されております。

「プライバシーマーク」

当社では、個人情報個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、関連法令を遵守し、適正な取扱いを図るべく、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、2012年10月にプライバシーマークを取得しています。

「社内体制」

当社では、経営理念の1つである法令遵守をより徹底し、コンプライアンス推進を強化するため、当社に代表取締役社長直属の機関である「企業倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会では、独立性を高めるため社外の弁護士に委員長を委嘱しており、定期的に会を開催してコンプライアンスに関連する諸施策の検討等を行っております。また、同委員会には、企業倫理やコンプライアンス違反事案の通報・報告窓口として「ヘルプライン」を設置しており、外部の窓口には弁護士事務所を指定しております。通報・報告事案で調査等が必要な場合は、委員である弁護士、あるいは外部窓口の弁護士事務所からの指導・助言を受けて、公正中立かつ適正に対処することとしております。

また、当社では、組織・役職の責任と権限の明確化、権限の委譲についての枠組みを設定し、「審査部門」や「投融资委員会」等による審査、及び「監査室」による事後チェック体制も充実させており、法令違反等が生じた場合は、諸規程等に基づき、「賞罰委員会」に諮るなどしたうえで、適正かつ厳正な処分を行うこととしております。

g. 非業務執行取締役等との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役等の損害賠償責任を法令の限度において取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、当社と非業務執行取締役等との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金6百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

h. 取締役数

当社は監査等委員である取締役等を除く取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

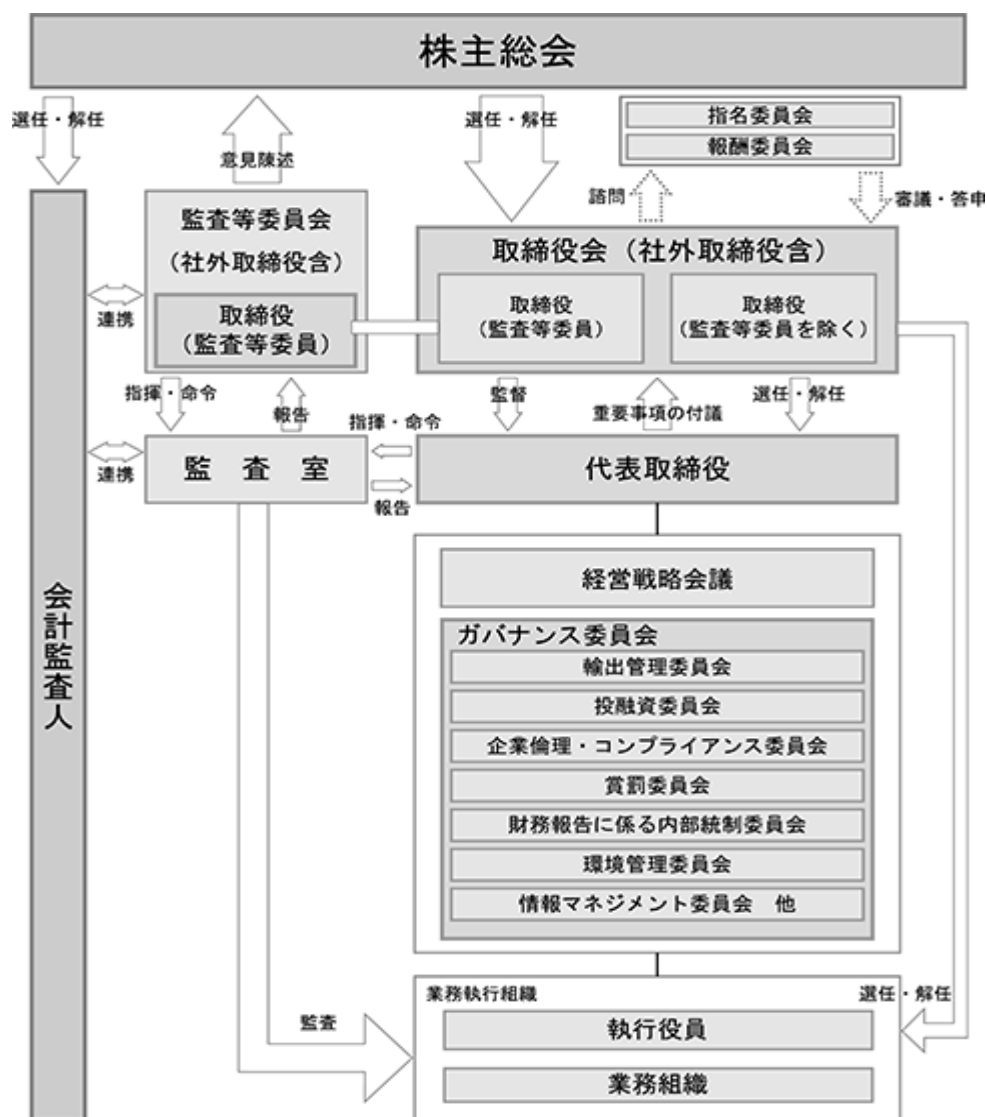
k. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会においてその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の効率性を高め当グループの企業価値の向上を目指すことを目的として、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、本体制を採用いたしました。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	三戸 純一	1950年12月3日生	1974年4月 当社入社 2002年4月 新素材部長 2005年6月 理事 新素材部長 2006年4月 理事 新素材部長兼医療・生活機 材販売室長 2007年6月 執行役員 素材グループ長 メディ カル・メディアシステム部長 2009年6月 取締役就任 営業部門担当 2011年4月 常務取締役就任 営業部門担当 2013年6月 代表取締役社長 営業統括本部長 2017年4月 代表取締役社長 社長執行役 員 営業統括本部長 2019年4月 代表取締役会長(現)	(注)2	180
代表取締役 社長	岡田 義也	1957年4月25日生	1984年4月 当社入社 2003年4月 情報・環境機器部長 2005年6月 KBK Europe GmbH支配人 2009年10月 産業システム部長 2011年4月 執行役員 産業・資源グループ長 産業システム部長 2012年4月 執行役員 産業・資源グループ長 2013年4月 執行役員 産業・資源グループ長 兼 国内子会社統括グループ長 2013年6月 取締役執行役員就任 営業部門担 当 産業・資源グループ長兼国内 子会社統括グループ長 2017年4月 取締役 常務執行役員 産業・資 源グループ長兼国内子会社統括グ ループ長 2017年6月 取締役 常務執行役員 産業・資 源グループ長 2019年4月 代表取締役社長 社長執行役員 営業統括本部長(現)	(注)2	65
取締役 管理部門担当	苫米地 信輝	1958年3月11日生	1982年4月 当社入社 2006年6月 経理部長 2006年7月 経理部長 兼 関連会社室長 2011年4月 執行役員 管理企画グループ長 関連会社室長 2013年4月 執行役員 管理企画グループ長 グループ企画室長 2015年6月 取締役執行役員就任 管理部門担 当 2017年4月 取締役 常務執行役員 管理企画グ ループ長 グループ企画室長 2019年4月 取締役 専務執行役員 管理統括 本部長 管理企画グループ長 海 外事業統括グループ長(現)	(注)2	60
取締役 営業部門担当 産業素材関連部門長 機械部品関連部門長	佐藤 匡玄	1959年1月9日生	1983年4月 当社入社 2005年6月 プラスチック部長 2009年6月 執行役員 素材グループ長 兼プラスチック部長 2009年7月 執行役員 素材グループ長 2017年6月 取締役執行役員就任 営業部門担 当 素材グループ長 2019年4月 取締役 常務執行役員 素材グ ループ長(現)	(注)2	29

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 営業部門担当 電子・制御システム 関連部門長	松井 秀一	1956年1月10日生	1982年4月 2007年12月 2009年10月 2010年6月 2011年4月 2013年6月 2017年4月 2018年6月	当社入社 電子機器部長 特機システム部長 執行役員 電子・計装グループ長 特機システム部長 執行役員 電子・計装グループ長 取締役執行役員就任 営業部門担 当 電子・計装グループ長 取締役 常務執行役員 電子・計装 グループ長 取締役 執行役員 電子・計装グ ループ長(現)	(注) 2	58
取締役	寺井 一郎	1954年1月12日生	1976年4月 2009年6月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	石川島播磨重工業株式会社(現株 式会社IHI)入社 株式会社IHI取締役執行役員 財 務部長 同社 常務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 取締役 同社 顧問(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役 常勤監査等委員	大内 晋	1955年5月1日生	1982年4月 2003年4月 2005年6月 2012年4月 2012年6月 2017年6月	当社入社 事業企画部長 理事 事業企画部長 理事 常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現)	(注) 3	51
取締役 監査等委員	荒井 卓一	1947年5月30日生	1974年11月 1980年10月 1985年9月 1996年6月 2009年6月 2010年6月 2016年6月 2017年6月	アーサーヤング会計事務所入社 公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)代表社員 あずさ監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)顧問(2010年1月退 任) 三井住友海上火災保険株式会社 社外監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注) 3	-
取締役 監査等委員	貝塚 光啓	1970年6月14日生	2001年10月 2001年10月 2019年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会会 員) 田辺総合法律事務所入所(現) 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注) 3	-
計						443

- (注) 1 取締役 寺井一郎及び監査等委員である取締役 荒井卓一、貝塚光啓は、「社外取締役」であります。
2 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 当社は、執行役員制度を導入しており、2019年6月20日現在の取締役兼務者を除く執行役員は以下のとおり
です。

役名	職名	氏名
執行役員	基幹産業関連部門長	佐久間 慎治

社外役員の状況

当社取締役6名及び監査等委員3名のうち社外取締役が3名就任しており、全ての社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ています。

社外取締役である寺井一郎氏が2018年3月まで代表取締役副社長を、現在顧問を務める株式会社IHIは当社の発行済株式総数の6.05%を所有する株主であり、当社は同社の代理・特約店として同社から電機品等を購入しており、また同社に自動制御装置等を販売しております。

当社は、社外取締役貝塚光啓氏または同氏の所属する田辺総合法律事務所との間に顧問契約その他利害関係はありません。

社外取締役荒井卓一氏が2009年6月まで代表社員を、また2010年1月まで顧問を務めていた有限責任 あずさ監査法人は、当社の会計監査人であり、また当社は、同氏が社外監査役を兼職していた三井住友海上火災保険株式会社の代理店として、同社商品の販売・募集を行っています。

その他、当社と社外取締役との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場から専門的な知見・経験等を活かした適切な監督又は監査、および助言・提言等が行える社外取締役の候補者を選定しています。なお、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査等委員会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員3名で構成し、その内2名は社外取締役であり、社外取締役2名と常勤監査等委員1名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しております。

常勤監査等委員大内晋氏は、当社において長年、経理・財務・企画業務を担当しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役については、法令上の要求によるほか、客観的な視点から意見・監査を受けることは有益であるとの当社の考えに基づき選任しており、社外取締役貝塚光啓氏からは弁護士としての独立した立場から意見具申を受け、また、社外取締役荒井卓一氏からも、長年にわたる公認会計士としての業務を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同氏からは、公認会計士としての立場から、同様の意見具申を受けております。

監査等委員は、取締役会はもちろん、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、内部統制委員会等の各種会議体の審議状況の確認や、監査室、経理部等からの情報収集等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っております。また、会計監査人とも適宜意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直属の組織として「監査室」を設置しております。「監査室」には3名を配置し、監査計画に基づき業務の適法性や適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告することはもちろん、「監査等委員会」にも同様に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 聡人	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高崎 博	有限責任 あずさ監査法人

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員としております。

公認会計士 5名
 その他 12名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の再任の適否について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、検討し、監査等委員会が定める会計監査人の評価基準に基づき、職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性を評価した結果、再任が適切であると判断いたしました。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査体制及び監査実施要領の妥当性、監査費用の合理性、品質管理体制の妥当性、監査実績を主たる項目とする会計監査人の評価基準を定め、会計監査人を評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	4
連結子会社	11	-	11	-
計	70	-	70	4

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準の適用についての助言業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	2
連結子会社	6	1	8	3
計	6	4	8	5

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザーであります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税申告書等の税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査等委員会で定める評価基準に基づき、会計監査人が提出した当事業年度に係る監査計画の内容、監査日数及び報酬見積等を検討のうえ合理性及び妥当性を総合的に評価した結果、会計監査人の報酬等につき同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の区分

当社における役員の区分は、取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)、監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、社外取締役となります。

役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)	166	135	11	19	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	24	24	-	-	1
社外取締役	20	20	-	-	3

(注) 1. 当社には、使用人兼務取締役はおりませんので、取締役の支給額には、使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2017年6月21日開催の第97回株主総会において、年額360百万円以内(内、社外取締役分は20百万円以内)で各取締役に対する具体的金額や支給の時期等は取締役会の決議によるものとし、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額70百万円で、各監査等委員である取締役に対する具体的金額や支給の時期等は監査等委員である取締役の協議によるものと決議されました。

また2018年6月21日の定時株主総会において、譲渡制限付き株式報酬制度の導入が決議され同年7月より取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に譲渡制限付株式を付与することとし、株式報酬額の総額は上記の報酬限度額とは別枠で、年額72百万円以内、本制度により発行または処分される当社の普通株式の総数は年57.6千株以内としました。なお本制度により発行または処分される株式数は、当社普通株式の株式分割または株式併合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、株式数を合理的に調整することができるものとします。

3. 賞与および株式報酬は昨年7月より導入しましたが、それぞれ、各取締役の役位別報酬基準額の一定割合を毎月引当金として計上した額であり、実際の支給額とは異なります。

4. 役員退職慰労金は、2007年6月の定時株主総会で廃止としております。

報酬決定に関する基本方針

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

(1) 当社および当グループの持続的成長および中長期的な企業価値の向上と、ステークホルダーとの一層の企業価値共有を達成するために、社是・企業理念に則した職務の遂行を促し、経営目標や指標の達成を促すものとします。

(2) 年度の業績と連動する年次インセンティブを賞与に組み込み、ステークホルダーとの価値観を共有する株式報酬を導入することにより、健全な起業家精神の発揮と目標の達成を促すものとします。

(3) 当社は2018年度より任意の報酬委員会を設置しており、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、取締役会からの諮問を受けた報酬委員会で審議され、報酬額等の方針の決定権限を有する取締役会が、報酬委員会での審議結果についての答申を受けて決定します。なお報酬委員会の規程に於いて、取締役会での最終的な決定が、報酬委員会の決定と異なる場合には、取締役会は報酬委員会に理由を説明することとしております。

(4) 報酬委員会は3名以上の取締役より構成し、過半数を社外取締役とし委員長は社外取締役より選出することとしております。現在の委員構成は、社外取締役3名と常勤取締役2名(代表取締役社長 社長執行役員および取締役 専務執行役員)の5人体制で、委員長は独立社外取締役が就任しております。

(5) 報酬額の水準は、報酬委員会の場で様々な外部機関のデータを定期的に測定し、適正な水準にあるかを比較・検証しております。

2. 社外取締役および監査等委員である取締役

- (1) 社外取締役には業績連動報酬は適用しておらず、他社水準などを考慮した上で定めた基準額で支給するものとし、最終的には報酬委員会の確認を受けた上で、取締役会で決定します。
- (2) 各監査等委員である取締役に対する報酬額や支給の時期等については、監査等委員である取締役が出席する監査等委員会で協議のうえ決定され、取締役会に報告されます。

業績連動報酬

1. 当社は企業価値の持続的な向上と株主との一層の価値共有を進める目的として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、2016年度より、業績連動報酬部分と業績連動報酬以外の報酬から構成される報酬制度を導入しており、業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画の達成状況といった中長期的な指標や、単年度の営業利益・予算達成率の様な短期的な視点などを加味しております。
2. 報酬の構成割合は、役位別の報酬基準額に対し、75%を固定報酬として月次で支払い、10%を賞与(引当て)、15%を株式報酬(譲渡制限付き株式報酬)となります。
3. 役員別の報酬基準額の75%を固定報酬、10%を賞与と分けて支給するのは、業績連動型報酬とするためのものです。また15%相当の譲渡制限付き株式報酬は法制化に合わせて業績連動報酬の2年後に導入しましたが、目的はステークホルダーとの価値観共有化に加え、業績連動の意味合いも持つことと支給対象取締役のモチベーション向上を期待して導入しました。
4. 賞与は報酬総額の10%の額に対し、当年度の業績結果を反映する業績連動報酬として、翌年度6月に一括で支給します。
 - (1) 賞与の業績連動部分の実績反映割合は、基本的に役位の低い取締役は担当領域実績の反映割合を高めとし、役位が高くなるに連れて全社的・中長期的な実績に重きを置くこととし、数値目標以外の貢献等をはかる目的で、社長評価も定性評価として取り入れています。

なお業績連動反映による賞与支給額の幅は、標準額を100%とした場合に、0%~200%の範囲の金額とします。
 - (2) 賞与に適用する業績の指標および直近の事業年度実績、適用される係数は以下の通りとなります。

指 標

中期経営計画の(連結)経常利益達成率
当該年度の(連結)営業利益達成率
当該年度の(個別)営業利益達成率
社長評価(定性評価)

役員別の指標反映割合

役員	中計達成 (連結経常)	連結営業 利益(単年)	個別営業 利益(単年)	社長評価
会長(代)	40%	30%	30%	0%
社長(代)	40%	30%	30%	0%
副社長(代)	30%	30%	25%	15%
副社長・(代)専務	30%	30%	25%	15%
取締役 専務執行役員	30%	30%	25%	15%
取締役 常務執行役員	30%	30%	25%	15%
取締役	30%	30%	25%	15%

(3) 2018年度実績

中期経営計画の(連結)経常利益達成率

計画	実績	達成率
2,000,000,000	2,023,200,000	101.16%

(注) 1. 中期経営計画「KBK 2016」3年目の2018年度実績
 2. 単位：円(以下、同じ)

当該年度の(連結)営業利益達成率

	実績	達成率
連結営業利益	1,080,100,000	86.23%

当該年度の(個別)営業利益達成率

連結営業利益	実績	達成率
産業・資源Gr.	97,900,000	84.54%
電子・計装Gr.	116,300,000	110.66%
素材Gr.	94,100,000	79.48%
管理企画Gr. (3営業Gr.平均)	-	91.56%

社長評価(定性評価)

評価	DD	D	C	B	A	S	SS
係数	0.0	0.4	0.7	1.0	1.3	1.6	2.0

(注) 1. 今年度評価はA～C間の評価となりました。

(4) 算出計算式

役員別賞与引当金(年額) × [(中計達成率 × 役員別%) + (連結営業利益達成率 × 役員別%) + (個別営業利益 × 役員別%) + (社長評価 × 役員別%)] = 賞与支給額

(5) 損金不算入処理

賞与支給対象となる取締役の報酬総額のうち10%を毎月引当金計上していますが、前述4種の評価指標のうち 社長評価は定性評価となるため、引当金の社長評価相当額(評価反映割合の15%)は損金不算入として計上しております。

5. 報酬総額の15%にあたる株式報酬は、譲渡制限付き株式報酬の規定に従い、毎年7月に取締役会の決議を以って決定した株式報酬金額1年分を、3年間の譲渡制限期間を設定した上で、当社株を自己株式として取得し、対象取締役に付与します。

報酬等の額の決定過程における取締役会および報酬委員会の活動状況

1. [2018年度]当社では昨年2018年6月21日の第98回定時株主総会において、取締役の役員昇格人事を行いました。新役位の報酬額の決定および次年度期初に支給する昨年度分賞与額を決定した取締役会、および報酬委員会の活動内容は次の通りとなります。

- (1) 昨年4月18日および5月22日に昨年度の第1回及び第2回報酬委員会が委員全員出席のもと開催され、昨年6月20日付けで役位の変更となる取締役の報酬額について審議・決議され、取締役会に答申を行いました。
- (2) 昨年6月21日の第98回定時株主総会後に臨時取締役会が取締役全員出席のもと開催され、上記報酬委員会の取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)の報酬に関する答申案が決議されました。
- (3) 昨年6月25日の第3回報酬委員会が委員全員出席のもの開催され、報酬のベンチマークや役員賞与の評価4指標の割合等の検証、役員報酬内規改訂が行われました。
- (4) 昨年7月12日の第4回報酬委員会が委員全員出席のもの開催され、昨年7月から導入した譲渡制限付き株式報酬に関する決議を、法令の定めにより行いました。

2. [2019年度]当社では本年4月1日および6月20日の第99回定時株主総会において、取締役の役員昇格・退任・選任人事を行いました。新役位の報酬額の決定および次年度期初に支給する昨年度分賞与額を決定した取締役会、および報酬委員会の活動内容は次の通りとなります。

- (1) 本年3月6日に昨年度の第5回報酬委員会が委員全員出席のもと開催され、本年4月1日付けで役位の変更となる取締役の報酬額について審議・決議され、取締役会に答申を行いました。
- (2) 本年3月27日の昨年度最後となる定例取締役会が取締役全員出席のもと開催され、上記報酬委員会の新役位の報酬に関する答申案が決議されました。
- (3) 本年4月18日および5月16日に本年度第1回および第2回の報酬委員会が委員全員出席のもと開催され、昨年度分の賞与の確定額について骨子と算出方法(第1回)および支給額(第2回)が審議・決議され、固定報酬を役位により変動させ業績連動部分を拡大化し、賞与は中期経営計画の係数目標も取り入れる方向で取締役会に答申を行いました。
- (4) 本年5月27日に本年度第3回の定例取締役会が取締役全員出席のもと開催され、上記報酬委員会の賞与に関する答申案が決議されました。
- (5) 本年6月11日に本年度第3回の報酬委員会が委員全員出席のもと開催され、本年6月20日の第99回定時株主総会の役員改選議案の決議を以って適用となる新たな報酬額について審議・決議され、取締役会に答申を行いました。
- (6) 本年6月20日の第99回定時株主総会後に臨時取締役会が取締役全員出席のもと開催され、上記報酬委員会の取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)の報酬に関する答申案が決議されました。

3. 社外取締役の報酬は、規定に従い定められた額の確認を6月の報酬委員会で行い、定時株主総会後の臨時取締役会で決議します。監査等委員である取締役の報酬額は、定時株主総会後の臨時取締役会の前に実施される監査等委員で決議され、個々の報酬額が取締役会に報告されます。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資株式の保有目的は、社会的信用の財務的な基盤を強固にし、財務基盤の安定の継続と事業収益力の拡大に向けた事業投資に充当するためのものであります。一方、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として位置づけております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として位置づけております。

保有している純投資目的以外の目的である投資株式については、毎年取締役会のモニタリング事項として、中長期的な視点に立ち上記観点から、取引先との事業上の関係等を確認し、一定基準に基づいて、保有継続の可否および株式数の見直しを行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	669
非上場株式以外の株式	2	766

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
藤倉化成株式会社	584,000	584,000	藤倉化成株式会社は、自動車関連事業向けのコーティング材料等の仕入先であり、最重要取引先であります。同社とは中国において合弁事業を立ち上げるなど、国内外において協業してビジネスを展開しております。当株を保有する事で、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考えております。	有
	347	393		
株式会社ニレコ	469,590	469,590	株式会社ニレコは、鉄鋼関連事業の仕入先であり、最重要取引先であります。同社とは国内外において協業してビジネスを展開しております。当株を保有する事で、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考えております。	有
	419	532		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	22	220	22	220
非上場株式以外の株式	53	3,042	61	4,044

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	49	-	-
非上場株式以外の株式	83	37	1,479

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等諸規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	8,741
受取手形及び売掛金	2 21,600	2 25,248
有価証券	48	-
商品及び製品	2,687	2,757
仕掛品	495	754
原材料及び貯蔵品	229	235
前渡金	2,247	1,799
その他	2,209	1,393
貸倒引当金	44	49
流動資産合計	37,679	40,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825	1,826
減価償却累計額	1,120	1,170
建物及び構築物（純額）	705	655
機械装置及び運搬具	534	549
減価償却累計額	454	467
機械装置及び運搬具（純額）	79	81
工具、器具及び備品	1,129	1,086
減価償却累計額	1,038	997
工具、器具及び備品（純額）	90	89
土地	1,251	1,251
リース資産	153	146
減価償却累計額	94	45
リース資産（純額）	58	101
建設仮勘定	1	18
有形固定資産合計	2,187	2,199
無形固定資産		
のれん	0	329
リース資産	12	8
その他	215	223
無形固定資産合計	227	562
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,525	1 8,154
長期貸付金	11	8
その他	1 2,505	1 2,549
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	12,023	10,692
固定資産合計	14,439	13,454
資産合計	52,118	54,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,627	2 20,318
1年内償還予定の社債	237	237
短期借入金	3 2,680	3 1,597
リース債務	32	37
未払法人税等	235	273
前受金	2,372	3,237
賞与引当金	283	295
その他	796	857
流動負債合計	24,265	26,854
固定負債		
社債	949	712
長期借入金	1,569	1,352
リース債務	43	83
長期未払金	53	45
繰延税金負債	596	524
退職給付に係る負債	1,375	1,486
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,598	4,215
負債合計	28,863	31,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,974	7,942
利益剰余金	8,257	9,276
自己株式	281	258
株主資本合計	21,447	22,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	1,194
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	32	283
退職給付に係る調整累計額	146	96
その他の包括利益累計額合計	1,706	808
非支配株主持分	100	-
純資産合計	23,254	23,264
負債純資産合計	52,118	54,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	62,080	67,972
売上原価	1 53,887	1 59,097
売上総利益	8,193	8,875
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,083	3,249
従業員賞与	307	313
賞与引当金繰入額	233	247
退職給付費用	210	255
減価償却費	154	116
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	3,390	3,610
販売費及び一般管理費合計	1 7,381	1 7,795
営業利益	812	1,080
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	184	398
持分法による投資利益	575	548
その他	29	69
営業外収益合計	826	1,051
営業外費用		
支払利息	32	25
支払補償費	-	28
為替差損	42	3
その他	25	51
営業外費用合計	101	108
経常利益	1,537	2,023
特別利益		
投資有価証券売却益	338	142
特別利益合計	338	142
特別損失		
減損損失	-	2 94
投資有価証券売却損	-	105
投資有価証券評価損	11	8
関係会社出資金評価損	25	-
特別損失合計	36	207
税金等調整前当期純利益	1,839	1,957
法人税、住民税及び事業税	375	483
法人税等調整額	11	191
法人税等合計	363	675
当期純利益	1,475	1,282
非支配株主に帰属する当期純利益	7	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,475	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	695
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	104	167
退職給付に係る調整額	38	50
持分法適用会社に対する持分相当額	101	81
その他の包括利益合計	1,548	1,897
包括利益	2,023	385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,010	377
非支配株主に係る包括利益	13	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,424	7,016	48	19,887
当期変動額					
剰余金の配当			226		226
親会社株主に帰属する当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				232	232
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		550			550
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	550	1,241	232	1,559
当期末残高	5,496	7,974	8,257	281	21,447

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,588	5	233	184	1,164	638	21,690
当期変動額							
剰余金の配当					-		226
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,467
自己株式の取得					-		232
自己株式の処分					-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		550
連結範囲の変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	1	200	38	542	537	4
当期変動額合計	302	1	200	38	542	537	1,564
当期末残高	1,890	4	32	146	1,706	100	23,254

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,496	7,974	8,257	281	21,447
当期変動額					
剰余金の配当			318		318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0	0	25	25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
連結範囲の変動			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	32	1,018	23	1,009
当期末残高	5,496	7,942	9,276	258	22,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,890	4	32	146	1,706	100	23,254
当期変動額							
剰余金の配当					-		318
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,276
自己株式の取得					-		2
自己株式の処分					-		25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		32
連結範囲の変動			2		2		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	2	253	50	901	100	1,002
当期変動額合計	695	2	250	50	898	100	9
当期末残高	1,194	7	283	96	808	-	23,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,839	1,957
減価償却費	219	197
減損損失	-	94
のれん償却額	26	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	17	11
受取利息及び受取配当金	221	433
持分法による投資損益(は益)	575	548
支払利息	32	25
投資有価証券評価損益(は益)	11	8
投資有価証券売却損益(は益)	338	37
関係会社出資金評価損	25	-
売上債権の増減額(は増加)	2,665	3,217
たな卸資産の増減額(は増加)	710	287
前渡金の増減額(は増加)	216	498
未収入金の増減額(は増加)	485	281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	48
その他の流動資産の増減額(は増加)	83	85
仕入債務の増減額(は減少)	3,163	2,330
未払金の増減額(は減少)	22	22
前受金の増減額(は減少)	1,050	780
その他の流動負債の増減額(は減少)	20	3
その他	20	11
小計	1,020	1,762
利息及び配当金の受取額	560	817
利息の支払額	32	25
法人税等の支払額	435	474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	940	1,203
定期預金の払戻による収入	1,351	684
有価証券の売却等による収入	300	48
投資有価証券の取得による支出	264	32
投資有価証券の売却による収入	998	378
固定資産の取得による支出	118	146
固定資産の売却による収入	43	6
差入保証金の増減額(は増加)	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 399
その他	989	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	287	792
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	606	850
社債の償還による支出	137	237
自己株式の取得による支出	232	2
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	224	315
その他	31	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	2,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	643	23
現金及び現金同等物の期首残高	6,975	7,619
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,619	1 7,643

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」及び「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったKBK Europe GmbHは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

プラント・メンテナンス株式会社は、2018年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.

ETO MEXICO SOLUCIONES TECNICAS, S.A.de C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用の関連会社名は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」及び「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 11社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Kyokuto Trading(India) Private Limited

KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V.

ETO MEXICO SOLUCIONES TECNICAS, S.A.de C.V.

持分法を適用しない関連会社の名称

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司

尼利可自動控制機器(上海)有限公司

滄州正旭精密鑄造有限公司

(株)ソキエ

(株)エムズプロダクション

環境ビジネスコンサルタンツ(株)

MES TECHNOSERVICE A.S.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
KBK Inc	1月31日
極東貿易(上海)有限公司	12月31日
KBK Europe GmbH	12月31日
ETO (HONG KONG) CO., LTD.	12月31日
ETO (SHANGHAI) INTERNATIONAL CO., LTD.	12月31日
ETO INTERNATIONAL TRADE (DALIANFTZ) CO., LTD.	12月31日
SIAM ETO CO., LTD.	12月31日
ETO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日
ETO PRECISION OF TAIWAN CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。一部子会社に関しては移動平均法を採用しております。ただし、一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が301百万円減少し「投資その他の資産」の「その他」は67百万円増加いたしました。また、「固定負債」の「繰延税金負債」は234百万円減少いたしました。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	2,567百万円	2,473百万円
その他(出資金)	1,649	1,577

- 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	302百万円	243百万円
支払手形	566	17

- 3 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,459百万円	14,389百万円
借入実行残高	1,973	1,080
差引額	11,485	13,308

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	41百万円	33百万円

- 2 減損損失

前連結会計年度(自2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区	-	のれん	94

当社は、管理会計上の区分を基準に、会社を単位としてグルーピングを実施しております。

当社の連結子会社であるプラント・メンテナンス株式会社の全株式を取得し子会社化した際に発生したのれんについて、国際情勢の変化などの事業環境の変化に伴う事業計画の見直しの結果、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17.9%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	766百万円	930百万円
組替調整額	327	28
税効果調整前	439	958
税効果額	137	263
その他有価証券評価差額金	302	695
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	2
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104	167
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12	7
組替調整額	52	62
税効果調整前	40	54
税効果額	1	4
退職給付に係る調整額	38	50
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	101	81
その他の包括利益合計	548	897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,479	-	-	32,479
合計	32,479	-	-	32,479
自己株式				
普通株式	164	491	-	656
合計	164	491	-	656

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加491千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加484千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,479	-	25,983	6,495
合計	32,479	-	25,983	6,495
自己株式				
普通株式	656	2	538	120
合計	656	2	538	120

(変動事由の概要)

1. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少25,983千株は、株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少538千株は、株式併合による減少479千株及び役員の株式報酬による処分58千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。2018年3月期につきましては株式併合前の実際の配当金の額を記載しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、50円となります。

2. 2018年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	55.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,204百万円	8,741百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	585	1,098
現金及び現金同等物	7,619	7,643

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにプラント・メンテナンス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	930百万円
固定資産	147
のれん	529
流動負債	514
固定負債	133
株式の取得価額	960百万円
前連結会計年度に支払った取得価額	960
新規連結子会社の現金及び現金同等物	399
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	399百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、営業計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日または償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,204	8,204	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,600	21,600	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	6,144	6,144	-
資産計	35,949	35,949	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,627	17,627	-
(2) 短期借入金	1,930	1,930	-
(3) 社債(*1)	1,186	1,180	5
(4) 長期借入金(*1)	2,320	2,292	27
負債計	23,064	23,030	33
デリバティブ取引(*2)	4	4	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,741	8,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,248	25,248	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,789	4,789	-
資産計	38,779	38,779	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,318	20,318	-
(2) 短期借入金	1,180	1,180	-
(3) 社債(*1)	949	948	0
(4) 長期借入金(*1)	1,769	1,769	0
負債計	24,216	24,216	0
デリバティブ取引(*2)	7	7	-

(*1) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

この時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等(*1)	862	890
関係会社株式(*1)	2,567	2,473
関係会社出資金(*1)	1,649	1,577
出資金(*1)	229	224
差入保証金(*2)	463	478

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

(*2) 将来キャッシュ・フローの見積もりが極めて困難と認められることから、時価評価をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	8,204	-	-
受取手形及び売掛金	21,600	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	48	-	43
合計	29,853	-	43

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	8,741	-	-
受取手形及び売掛金	25,248	-	-
有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	45
合計	33,989	-	45

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,930	-	-	-	-	-
社債	237	237	237	237	238	-
長期借入金	750	367	666	266	270	-
リース債務	32	19	15	7	0	-
合計	2,950	623	918	510	508	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,180	-	-	-	-	-
社債	237	237	237	238	-	-
長期借入金	417	766	316	270	-	-
リース債務	37	32	24	16	2	6
合計	1,872	1,035	577	524	2	6

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,244	2,201	3,043
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	97	79	17
小計	5,342	2,281	3,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	376	440	64
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	425	443	17
小計	801	884	82
合計	6,144	3,165	2,978

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 862百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	795	327	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	202	11	-
合計	998	338	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について11百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,005	1,903	2,102
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	85	67	18
小計	4,091	1,970	2,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	321	420	98
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	376	407	30
小計	698	827	129
合計	4,789	2,798	1,991

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 890百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	378	142	105
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	378	142	105

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 8百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、過去2年間の平均価格を時価として、その価格が帳簿価額に比べて30%以上下落した銘柄についても全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	99	-	98	1
	合計	99	-	98	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	37	-	0
	買建 米ドル	買掛金	266	-	3
	英ポンド	買掛金	16	-	0
	ユーロ	買掛金	58	-	0
	その他	買掛金	51	-	0
	合計				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	47	-	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	41	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	7	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	11	-	(注2)
	その他	買掛金	13	-	(注2)
	合計			551	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	286	1	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	182	-	1
	英ポンド	買掛金	11	-	0
	ユーロ	買掛金	189	22	8
	その他	買掛金	13	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	60	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	120	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	3	-	(注2)
	その他	買掛金	27	-	(注2)
合計			608	22	7

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度(東京金属事業企業年金基金及び三井物産連合企業年金基金)を併用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,824百万円	1,840百万円
勤務費用	107	110
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	20	10
退職給付の支払額	116	112
退職給付債務の期末残高	1,840	1,830

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	678百万円	700百万円
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	8	17
事業主からの拠出額	68	69
退職給付の支払額	64	59
年金資産の期末残高	700	701

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	244百万円	235百万円
企業結合の影響による増減額	-	118
退職給付費用	34	50
退職給付の支払額	30	23
制度への拠出額	12	23
退職給付に係る負債の期末残高	235	358

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,259百万円	1,365百万円
年金資産	700	701
	559	663
非積立型制度の退職給付債務	815	823
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,375	1,486
退職給付に係る負債	1,375	1,486
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,375	1,486

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	141百万円	160百万円
利息費用	3	3
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	52	62
臨時に支払った割増退職金	7	19
総合型厚生年金基金への拠出金	31	33
確定給付制度に係る退職給付費用	227	270

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	40百万円	54百万円
合計	40	54

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	153百万円	98百万円
合計	153	98

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	38%	39%
株式	22	17
生命保険一般勘定	17	17
現金及び預金	5	12
その他	18	15
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%～0.2%	0.1%～0.2%
長期期待運用収益率	0.1%～1.5%	0.1%～1.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度33百万円であります。

なお、東京金属事業厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受けて2017年3月を以って解散し、新たに後継制度として設立した「東京金属事業企業年金基金」へ2017年4月1日付けで移行しております。

東京金属事業厚生年金基金は清算手続中のため、2017年3月31日現在における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当グループの掛金割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

東京金属事業企業年金基金

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	- 百万円	790百万円
年金財政計算上の数理債務の額	-	760
差引額	-	30

三井物産連合企業年金基金

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	- 百万円	23,719百万円
年金財政計算上の数理債務の額	-	20,707
差引額	-	3,011

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当グループの割合

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

東京金属事業企業年金基金	- %
三井物産連合企業年金基金	- %

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

東京金属事業企業年金基金	4.38%
三井物産連合企業年金基金	0.16%

(3) 補足説明

東京金属事業企業年金基金

上記(1)の差引額の要因は、基本金の額(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度30百万円)及び未償却過去勤務債務(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 - 百万円)であります。

三井物産連合企業年金基金

上記(1)の差引額の要因は、基本金の額(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度4,497百万円)及び未償却過去勤務債務(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 1,486百万円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86百万円	90百万円
たな卸資産	49	52
退職給付引当金	428	450
投資有価証券	258	211
関係会社株式評価損	52	37
税務上の繰越欠損金	788	20
その他	222	214
繰延税金資産小計	1,886百万円	1,078百万円
評価性引当額(注)	1,432	618
繰延税金資産合計	453百万円	459百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	751百万円	487百万円
未収計上受取配当金	12	12
土地評価差額金	65	65
留保金課税	65	227
その他	10	10
繰延税金負債合計	905百万円	804百万円
繰延税金資産純額	452百万円	344百万円

(注) 評価性引当額が813百万円減少しております。これは、主に繰越欠損金の減少によるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	1.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18	3.69
住民税均等割等	2.09	1.91
子会社の税率差異	0.47	1.38
繰越欠損金	1.24	33.63
評価性引当金額の増減	3.78	38.89
外国税額等	0.71	0.71
持分法による投資利益	9.58	8.56
のれん償却額	0.42	1.66
のれん減損額	-	1.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.90	-
留保金課税	0.59	8.26
その他	1.34	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.78%	35.03%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：プラント・メンテナンス株式会社

事業の内容： 石油化学工業、石油精製工業、ガス化学工業、製鉄工業、その他各種工業分野に関する工場施設に関連する部品、消耗品、機器・資材の調達、販売、据付、修理等

(2) 企業結合を行った主な理由

プラント・メンテナンス株式会社は、輸出商社の位置づけで、主として新興国の石油化学プラントから製鉄、発電プラントまで部品・機器などのハードウェアの調達から点検・修理や技術指導等のテクニカルサポートまで、一連のサービスを一元的に提供できる事業を展開しております。

当グループは、中期経営計画「KBK 2016」に掲げた「既存事業の強化」、「新規事業の推進と投資機会の強化」、「海外での収益力強化」並びに「グループ経営の強化」の4つの成長戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、既存事業の周辺での事業拡大を目指すと同時に新しい事業領域の開拓を推し進めており、当該株式の取得は当グループの成長戦略のベクトルに合致しております。プラント・メンテナンス株式会社の事業内容は当グループとの親和性もあり、同社を当グループの一員にすることによって、新興国での事業拡大に弾みをつけ、当グループの競争力及び収益力の強化に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる-被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	960百万円
取得原価		960百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

529百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、のれんの一部については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	930百万円
固定資産	147
資産合計	1,078
流動負債	514
固定負債	133
負債合計	648

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の4つの報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。「機械部品関連部門」は、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類の製造及び販売、ねじ関連機械器具、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂の製品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用したため、前連結会計年度のセグメント資産につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,676	9,928	15,972	15,503	62,080	-	62,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	29	258	389	725	725	-
計	20,724	9,957	16,231	15,892	62,806	725	62,080
セグメント利益又は損失()	57	49	211	704	809	3	812
セグメント資産	10,242	5,558	5,872	16,420	38,094	14,023	52,118
その他の項目							
減価償却費	56	34	33	94	219	-	219
のれん償却費	25	1	-	-	26	-	26
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	0	1	82	104	20	125

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当年度の期首から適用しており、2018年3月期のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,937	12,568	14,994	15,473	67,972	-	67,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	281	731	286	1,329	1,329	-
計	24,967	12,849	15,725	15,760	69,302	1,329	67,972
セグメント利益	11	185	298	584	1,079	0	1,080
セグメント資産	14,667	5,854	5,912	15,853	42,287	12,047	54,334
その他の項目							
減価償却費	53	24	27	92	197	-	197
のれん償却費	105	0	-	-	106	-	106
減損損失	94	-	-	-	94	-	94
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603	2	17	60	683	83	767

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。
2. セグメント利益又は損失の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉋螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
48,474	4,737	908	7,893	66	62,080

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
52,696	5,587	1,499	8,012	177	67,972

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社ののれん94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	25	1	-	-	26
当期末残高	-	0	-	-	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	合計
当期償却額	105	0	-	-	106
当期末残高	329	-	-	-	329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベ レー株式会 社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計、製 造、販売	直接 29.4	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	5,777	前渡金	1,499
									支払手形 及び買掛金	1,554

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はABB日本ベレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	A B B 日本ベレー株式会社
流動資産合計	6,008百万円
固定資産合計	1,993百万円
流動負債合計	2,356百万円
固定負債合計	140百万円
純資産合計	5,504百万円
売上高	8,617百万円
税引前当期純利益	2,273百万円
当期純利益	1,646百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ABB日本ベ レー株式会 社	静岡県 伊豆の国市 原木	192	主として自 動制御装置 及び同機器 の設計、製 造、販売	直接 29.4	製品を当社 が販売 役員の兼任	製品の仕入	7,380	前渡金	1,089
									支払手形 及び買掛金	2,216

(注) 1 上記金額のうち、営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、科目の各期末残高には、消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、当社取引先の希望価格を提示しABB日本ベレー株式会社の総原価を勘案して、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はABB日本ベレー株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>ABB日本ベレー株式会社</u>
流動資産合計	5,474百万円
固定資産合計	1,924百万円
流動負債合計	2,231百万円
固定負債合計	65百万円
純資産合計	5,101百万円
売上高	7,670百万円
税引前当期純利益	1,728百万円
当期純利益	1,244百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,637.92円	3,649.22円
1株当たり当期純利益	227.65円	200.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467百万円	1,276百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,467百万円	1,276百万円
期中平均株式数	6,447千株	6,371千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
極東貿易株式会社	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)(注)1,2	年月日 2016.2.26	900 (180)	720 (180)	0.21	なし	年月日 2023.2.24
極東貿易株式会社	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付・適格機関投資家限定)(注)1,2	年月日 2016.2.29	286 (57)	229 (57)	0.60	なし	年月日 2023.2.28
合計	-	-	1,186 (237)	949 (237)	-	-	-

- (注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
237	237	237	238	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,930	1,180	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	750	417	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	32	37	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,569	1,352	0.84	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	83	-	2020年～2028年
合計	4,325	3,070	-	-

- (注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	766	316	270	-
リース債務	32	24	16	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,222	29,570	44,189	67,972
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	172	732	1,137	1,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	59	573	728	1,276
1株当たり四半期(当期)純利益	9.36	90.04	114.34	200.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	9.36	80.65	24.31	85.97

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114	1,372
受取手形	3 1,901	3 1,777
売掛金	12,704	15,886
商品及び製品	992	1,125
前渡金	1,914	1,330
前払費用	62	80
その他	2,074	1,144
貸倒引当金	30	33
流動資産合計	20,734	22,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	174	159
構築物	4	3
機械及び装置	0	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	38	26
土地	123	123
リース資産	33	77
有形固定資産合計	375	395
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	49	41
その他	21	31
無形固定資産合計	143	144
投資その他の資産		
投資有価証券	5,871	4,737
関係会社株式	14,109	15,080
出資金	177	145
関係会社出資金	1,002	1,002
長期前払費用	0	0
長期貸付金	11	8
差入保証金	327	326
その他	11	11
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	21,509	21,309
固定資産合計	22,027	21,849
資産合計	42,762	44,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,536	3 1,047
買掛金	11,405	14,024
1年内償還予定の社債	237	237
短期借入金	4 8,016	4 7,216
未払金	131	171
未払法人税等	73	92
未払費用	5	4
前受金	1,742	2,275
賞与引当金	111	125
その他	137	169
流動負債合計	23,396	25,363
固定負債		
社債	949	712
長期借入金	1,568	1,352
繰延税金負債	529	338
長期未払金	1	1
退職給付引当金	805	845
その他	38	67
固定負債合計	3,891	3,317
負債合計	27,288	28,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金		
資本準備金	5,096	5,096
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,096	5,097
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	17	16
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	2,755	3,705
利益剰余金合計	3,371	4,321
自己株式	281	258
株主資本合計	13,682	14,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,795	1,203
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	1,791	1,196
純資産合計	15,473	15,852
負債純資産合計	42,762	44,532

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 37,873	1 41,776
売上原価	1 34,411	1 38,159
売上総利益	3,462	3,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	210
従業員給料及び賞与	1,431	1,384
賞与引当金繰入額	111	125
退職給付費用	136	168
福利厚生費	340	331
交際費	55	54
旅費及び交通費	207	188
通信費	32	29
地代家賃	278	273
減価償却費	83	62
業務委託費	181	167
のれん償却額	1	0
その他	469	477
販売費及び一般管理費合計	1 3,558	1 3,474
営業利益又は営業損失()	95	142
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1 730	1 1,332
その他	15	30
営業外収益合計	748	1,363
営業外費用		
支払利息	76	71
為替差損	13	2
その他	12	14
営業外費用合計	103	88
経常利益	549	1,417
特別利益		
投資有価証券売却益	336	142
特別利益合計	336	142
特別損失		
投資有価証券売却損	-	105
投資有価証券評価損	11	8
関係会社出資金評価損	25	-
特別損失合計	36	113
税引前当期純利益	849	1,445
法人税、住民税及び事業税	55	147
法人税等調整額	22	29
法人税等合計	32	177
当期純利益	816	1,268

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,496	5,096	-	5,096	356	18	242	2,163
当期変動額								
剰余金の配当				-				226
建物圧縮積立金の取崩				-		0		0
当期純利益				-				816
自己株式の取得				-				
自己株式の処分				-				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	591
当期末残高	5,496	5,096	-	5,096	356	17	242	2,755

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	2,780	48	13,324	1,574	5	1,569	14,894
当期変動額							
剰余金の配当	226		226			-	226
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-	-
当期純利益	816		816			-	816
自己株式の取得	-	232	232			-	232
自己株式の処分	-		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-		-	220	0	221	221
当期変動額合計	590	232	357	220	0	221	578
当期末残高	3,371	281	13,682	1,795	4	1,791	15,473

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,496	5,096	-	5,096	356	17	242	2,755
当期変動額								
剰余金の配当				-				318
建物圧縮積立金の取崩				-		0		0
当期純利益				-				1,268
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	-	950
当期末残高	5,496	5,096	0	5,097	356	16	242	3,705

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,371	281	13,682	1,795	4	1,791	15,473
当期変動額							
剰余金の配当	318		318			-	318
建物圧縮積立金の取崩	-		-			-	-
当期純利益	1,268		1,268			-	1,268
自己株式の取得	-	2	2			-	2
自己株式の処分	0	25	25			-	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-		-	591	2	594	594
当期変動額合計	949	23	973	591	2	594	378
当期末残高	4,321	258	14,655	1,203	7	1,196	15,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)によっております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、経理部にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」136百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」529百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
銀行借入等に対する保証債務		
KBK Europe	43百万円 (332千EUR)	20百万円 (162千EUR)
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.	- 百万円 (- 千US\$)	221百万円 (2,000千US\$)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	554百万円	834百万円
短期金銭債務	8,159	8,788

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	162百万円	108百万円
支払手形	546	4

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,015百万円	4,015百万円
借入実行残高	800	300
差引額	3,215	3,715

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,050百万円	1,233百万円
仕入高	6,622	8,896
販売費及び一般管理費	65	65
営業取引以外の取引高	623	1,024

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,055百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,026百万円、関連会社株式54百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34百万円	38百万円
たな卸資産	22	24
退職給付引当金	246	258
投資有価証券	258	211
関係会社株式評価損	290	290
繰越欠損金	788	20
その他	69	75
繰延税金資産小計	1,710百万円	919百万円
評価性引当額	1,548	787
繰延税金資産合計	162百万円	131百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	657百万円	436百万円
未収計上受取配当金	25	25
建物圧縮積立金	8	7
その他	0	0
繰延税金負債合計	692百万円	470百万円
繰延税金資産純額	529百万円	338百万円

(注) 評価性引当額が760百万円減少しております。これは、主に繰越欠損金の減少によるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49	0.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.28	14.69
住民税均等割等	3.46	2.25
繰越欠損金	-	45.54
評価性引当額の増減	10.72	52.62
外国税額等	2.64	0.96
その他	0.87	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.81%	12.28%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	174	0	0	14	159	476
	構築物	4	-	-	0	3	20
	機械及び装置	0	3	0	0	4	28
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	38	2	3	10	26	340
	土地	123	-	-	-	123	-
	リース資産	33	57	-	13	77	35
	計	375	64	4	39	395	901
無形固定資産	借地権	71	-	-	-	71	-
	ソフトウェア	49	11	-	20	41	-
	その他無形固定資産	21	12	-	3	31	-
	計	143	24	-	23	144	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	34	32	37
賞与引当金	111	125	111	125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により、当社ウェブサイト(http://www.kbk.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 2018年3月26日開催の取締役会において、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議し、変更しております。
- 3 2018年6月21日開催の第98回定時株主総会において、2018年10月1日付で5株を1株に併合することを決議し、併合しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第98期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第99期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月14日関東財務局長に提出

(第99期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(第99期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月20日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、極東貿易株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、極東貿易株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月20日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東貿易株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。